

第96期貸借対照表及び損益計算書並びに
連結貸借対照表及び連結損益計算書
平成17年6月29日

千葉県東金市東金582番地
南総通運株式会社
代表取締役社長 土屋 康 郷

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,545,097	流 動 負 債	8,120,670
現金及び預金	1,979,544	営業未払金	780,976
受取手形	151,837	短期借入金	5,032,180
営業未収金	1,246,725	一年内返済予定金	996,622
貯蔵品	9,287	長期借入金	
前払費用	48,709	未払金	334,356
繰延税金資産	79,192	未払費用	206,969
その他	34,697	未払法人税等	289,096
貸倒引当金	4,897	未払消費税等	38,162
固 定 資 産	21,216,143	預り金	127,330
有形固定資産	19,706,016	前受金	81,443
建物	6,217,677	賞与引当金	120,000
構築物	614,429	その他	113,532
車両及び運搬具	341,443	固 定 負 債	7,974,262
工具、器具及び備品	302,130	長期借入金	6,840,220
土地	11,656,239	退職給付引当金	362,461
建設仮勘定	574,096	役員退職慰労引当金	279,316
無形固定資産	73,058	預り保証金	492,265
借地権	38,195	負 債 合 計	16,094,933
水道施設利用権	6,936	資 本 の 部	
電話加入権	5,615	資本金	538,500
ソフトウェア	22,311	資本剰余金	497,585
投資その他の資産	1,437,067	資本準備金	497,585
投資有価証券	161,517	利益剰余金	7,597,062
子会社株式	929,191	利益準備金	91,035
出資	18,990	任意積立金	6,360,316
破産更生債権等	32,698	固定資産圧縮積立金	260,316
長期前払費用	641	別途積立金	6,100,000
繰延税金資産	128,551	当期末処分利益	1,145,710
差入保証金	46,529	株式等評価差額金	34,460
保険積立金	79,076	自己株式	1,301
その他	97,120	資 本 合 計	8,666,307
貸倒引当金	57,248	負 債 資 本 合 計	24,761,240
資 産 合 計	24,761,240		

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科目	金額	
経常損益の部	営業収益		11,108,823
	営業収入	11,108,823	
	営業費用		10,030,822
	営業支出	9,503,740	
	一般管理費	527,081	
	営業利益		1,078,001
	営業外収益		103,447
	受取利息及び配当金	23,918	
	業務受託手数料	38,400	
	受取手数料	27,733	
その他	13,394		
営業外費用		228,330	
支払利息	226,496		
その他	1,834		
	経常利益		953,118
特別損益の部	特別損失		71,211
	固定資産除売却損	24,143	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	44,918	
	貸倒引当金繰入額	1,910	
	ゴルフ会員権評価損	240	
	税引前当期純利益		881,906
	法人税、住民税及び事業税	438,500	
	法人税等調整額	68,027	370,472
	当期純利益		511,433
	前期繰越利益		634,277
	当期末処分利益		1,145,710

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22年～38年
構築物	10年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員分(269,983千円)は、商法施行規則第43条に規定するものであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	88,883千円
短期金銭債務	414,758千円
長期金銭債務	400千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,907,027千円
3. 主なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産の他、自動車、電子計算機器及び周辺機器一式、その他の事務用機器及び機械工具の一部についてリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産

建 物	3,953,360千円
車両及び運搬具	11,734
土 地	10,006,941
計	13,972,037
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産に時価を付したことにより
増加した純資産額 34,460千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高
 - (1) 営業取引高

営 業 収 入	452,848千円
営 業 費 用	1,466,236千円
 - (2) 営業取引以外の取引高

資 産 購 入 高	883,393千円
そ の 他	71,400千円
2. 1株当たり当期純利益 98円37銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	511,433千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	19,700千円
普通株式に係る当期純利益	491,733千円
普通株式の期中平均株式数	4,998,791株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	24,173千円
賞与引当金	54,398
その他	620
合計	<u>79,192</u>

(固定の部)

繰延税金資産(固定)

減価償却費超過額	44千円
ゴルフ会員権評価損	29,917
貸倒引当金	14,963
役員退職慰労引当金	111,167
退職給付引当金	144,259
その他	9,649
合計	<u>310,001</u>

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	158,667千円
株式等評価差額金	22,782
合計	<u>181,450</u>

繰延税金資産(固定)の純額

128,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
住民税均等割	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
情報通信機器取得による法人税額特別控除	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	766,967千円
年金資産	404,506
未積立退職給付債務	362,461
会計基準変更時差異の未処理額	
退職給付引当金	362,461

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

勤務費用	75,612千円
利息費用	15,251
期待運用収益	8,222
会計基準変更時差異の費用処理額	44,918
数理計算上の差異の費用処理額	19,185
退職給付費用	108,374

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,071,432	流動負債	8,750,591
現金及び預金	2,886,865	支払手形	1,248,397
受取手形	1,959,440	及び営業未払金	5,051,180
繰延税金資産	101,943	短期借入金	1,004,350
その他	131,412	一年以内返済予定	325,666
貸倒引当金	8,229	長期借入金	183,060
固定資産	21,481,287	未払法人税等	937,936
有形固定資産	20,609,593	賞与引当金	8,238,111
建物及び構築物	6,863,623	その他	6,865,952
機械装置及び運搬具	393,617	長期借入金	34,771
土地	12,418,818	繰延税金負債	375,455
建設仮勘定	629,878	退職給付引当金	460,866
その他	303,656	役員退職慰労引当金	501,066
無形固定資産	87,688	預り保証金	16,988,703
投資その他の資産	784,005	負債合計	16,988,703
投資有価証券	208,355	少数株主持分	1,799
繰延税金資産	263,088	少数株主持分	1,799
その他	384,621	資本の部	
貸倒引当金	72,060	資本金	538,500
資産合計	26,552,720	資本剰余金	497,585
		利益剰余金	8,474,377
		株式等評価差額金	53,055
		自己株式	1,301
		資本合計	9,562,217
		負債、少数株主持分及び資本合計	26,552,720

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額		
経常損益の部	営業収益		14,684,258	
	営業収入	14,684,258		
	営業費用		13,354,897	
	営業支出	12,646,820		
	一般管理費	708,077		
	営業利益		1,329,360	
	営業外損益の部	営業外収益		38,021
		受取利息	829	
		保険配当金等	15,778	
		受取手数料	4,827	
その他		16,586		
営業外費用			230,695	
支払利息	228,307			
その他	2,387			
	経常利益		1,136,687	
特別損益の部	特別損失		48,813	
	固定資産除売却損	16,375		
	退職給付会計基準変更時差異処理額	28,435		
	貸倒引当金繰入額	3,560		
	その他	442		
	税金等調整前当期純利益		1,087,873	
	法人税、住民税及び事業税	509,450		
	法人税等調整額	58,370	451,079	
	少数株主利益		387	
	当期純利益		636,406	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等は次の7社であります。
南総総業株式会社
南総電子工業株式会社
南総建設株式会社
千葉新港通運株式会社
南総タクシー株式会社
有限会社九十九里タクシー
JFロジスティクス株式会社
2. 連結子法人等の決算日等に関する事項
全ての連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 22年～38年
構築物 10年～15年
無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

(連結貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,960,988千円
機械装置及び運搬具	11,734
土 地	10,266,332
計	14,239,055
2. 担保権によって担保されている債務	
短期借入金	4,964,500千円
一年内返済予定長期借入金	928,150
長期借入金	6,629,301
計	12,521,951
3. 有形固定資産の減価償却累計額	8,999,993千円

(連結損益計算書注記)

1. 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物	10,810千円
機械装置及び運搬具	75
有形固定資産その他	5,488
計	16,375
2. 1株当たり当期純利益	120円75銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	636,406千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	32,800千円
普通株式に係る当期純利益	603,606千円
普通株式の期中平均株式数	4,998,791株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	27,036千円
賞与引当金	83,850
その他	1,607
小計	112,495
評価性引当額	8,952
合計	103,542

繰延税金負債(流動)

連結手続上消去された貸倒引当金	1,598
合計	1,598

繰延税金資産(流動)の純額

101,943

(固定の部)

繰延税金資産(固定)

減価償却費超過額	44千円
ゴルフ会員権評価損	52,269
貸倒引当金	15,057
役員退職慰労引当金	185,947
有形固定資産の未実現利益	99,337
退職給付引当金	149,600
その他	10,674
小計	512,931
評価性引当額	46,436
合計	466,494

繰延税金負債との相殺

203,406

繰延税金資産(固定)の純額

263,088

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	158,667千円
資本連結による土地評価差額	28,976
株式等評価差額金	35,777
その他	14,755
合計	<u>238,177</u>

繰延税金資産との相殺 203,406

繰延税金負債（固定）の純額 34,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
住民税均等割	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
情報通信機器取得による法人税額特別控除	0.5
評価性引当額の減少	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5</u>

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子法人等は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	863,038千円
年金資産	525,262
未積立退職給付債務	337,776
会計基準変更時差異の未処理額	
連結貸借対照表計上額純額	337,776
前払年金費用	37,679
退職給付引当金	375,455

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

勤務費用	95,551千円
利息費用	15,251
期待運用収益	8,222
会計基準変更時差異の費用処理額	28,435
数理計算上の差異の費用処理額	19,185
退職給付費用	111,830

(注)簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度